

第 203 期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

〔 自 2017年4月 1 日
至 2018年3月31日 〕

J X T G エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

第203期

JXTGエネルギー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	4,259,332	負 債 の 部	3,221,974
流 動 資 産	(2,373,238)	流 動 負 債	(2,301,103)
現 金 預 金	8,364	買 掛 金	618,365
受 取 手 形	103	短 期 借 入 金	446,454
売 掛 金	982,614	未 払 金	1,005,915
商 品 お よ び 製 品	412,843	未 払 法 人 税 等	10,637
原 材 料 お よ び 貯 蔵 品	565,923	未 払 費 用	30,840
前 払 費 用	2,828	リ ー ス 債 務	559
繰 延 税 金 資 産	40,219	預 り 金	128,525
短 期 貸 付 金	215,593	賞 与 引 当 金	15,277
そ の 他 の 流 動 資 産	145,053	債 務 保 証 損 失 引 当 金	495
貸 倒 引 当 金	△ 304	資 産 除 去 債 務	510
		そ の 他 の 流 動 負 債	43,523
固 定 資 産	(1,886,093)	固 定 負 債	(920,870)
有 形 固 定 資 産	[1,342,713]	長 期 借 入 金	611,656
建 物	105,911	退 職 給 付 引 当 金	194,894
構 築 物	153,809	修 繕 引 当 金	69,277
油 槽	41,898	リ ー ス 債 務	2,970
機 械 装 置	195,665	資 産 除 去 債 務	16,440
車 両 運 搬 具	1,260	そ の 他 の 固 定 負 債	25,630
工 具 器 具 備 品	9,705		
土 地	780,812	純 資 産 の 部	1,037,357
リ ー ス 資 産	3,482	株 主 資 本	(1,039,133)
建 設 仮 勘 定	50,166	資 本 金	[30,000]
無 形 固 定 資 産	[95,808]	資 本 剰 余 金	[588,124]
借 地 権	12,779	資 本 準 備 金	7,500
特 許 権 お よ び 利 用 権	4,629	そ の 他 資 本 剰 余 金	580,624
ソ フ ト ウ ェ ア	31,436	利 益 剰 余 金	[421,009]
リ ー ス 資 産	4	利 益 準 備 金	28,026
の れ ん	46,829	そ の 他 利 益 剰 余 金	392,983
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	129	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	38,993
投 資 そ の 他 の 資 産	[447,571]	繰 越 利 益 剰 余 金	353,989
投 資 有 価 証 券	16,607		
関 係 会 社 株 式	265,400	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△ 1,775)
関 係 会 社 出 資 金	65,088	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[△ 1,775]
長 期 貸 付 金	16,836		
繰 延 税 金 資 産	48,105		
差 入 保 証 金	18,792		
長 期 前 払 費 用	13,591		
そ の 他 の 投 資 資 産	4,831		
貸 倒 引 当 金	△ 1,681		
資 産 合 計	4,259,332	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	4,259,332

損 益 計 算 書

〔 2017年4月1日
2018年3月31日 〕

第203期

JXTGエネルギー株式会社

	百万円	百万円
売上高		9,408,497
売上原価		8,655,965
売上総利益		752,531
販売費および一般管理費		428,480
営業利益		324,051
営業外収益		
受取利息	921	
受取配当金	44,620	
資産貸貸収入	11,947	
為替差益	13,282	
雑収入	12,642	83,413
営業外費用		
支払利息	9,727	
雑損失	7,278	17,006
経常利益		390,457
特別利益		
固定資産売却益	5,218	
その他の特別利益	1,421	6,639
特別損失		
固定資産売却損	1,235	
固定資産除却損	6,093	
減損損失	19,900	
投資有価証券評価損	2,305	
ブランド統合関連費用	18,513	
その他の特別損失	2,194	50,241
税引前当期純利益		346,856
法人税、住民税および事業税		34,527
法人税等調整額	△	183
当期純利益		312,512

株主資本等変動計算書

第203期（自2017年4月1日至2018年3月31日）

JXTGエネルギー株式会社

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	百万円 30,000	百万円 7,500	百万円 528,118	百万円 535,618	百万円 28,026	百万円 26,780	百万円 102,899	百万円 157,706	百万円 723,324
当期変動額									
当期純利益				-			312,512	312,512	312,512
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△768	768	-	-
企業結合・会社分割による増減			52,506	52,506		12,982	△62,191	△49,209	3,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-	-
当期変動額合計	-	-	52,506	52,506	-	12,213	251,089	263,303	315,809
当期末残高	30,000	7,500	580,624	588,124	28,026	38,993	353,989	421,009	1,039,133

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	百万円 1,282	百万円 △5,522	百万円 △4,240	百万円 719,084
当期変動額				
当期純利益			-	312,512
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
企業結合・会社分割による増減			-	3,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	3,746	2,464	2,464
当期変動額合計	△1,282	3,746	2,464	318,273
当期末残高	-	△1,775	△1,775	1,037,357

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～17年

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④のれん 15年間の均等償却によっております。

⑤長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または12年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い保証債務等に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

従来、一部の外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、例外的処理として認められている振当処理を採用していましたが、東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合を契機にあらためて統合新会社としてのリスク管理目的、方針との整合性およびリスク管理実務の効率化の検討を行った結果、当該取引については、ヘッジ手段の公正価値変動額およびヘッジ対象の為替差損益を純損益で認識する原則的処理に変更することがリスク管理活動を正確に財務諸表に反映させるために適切であると判断いたしました。

当該変更が当会社の財務諸表に与える影響は、為替予約締結時の直先差額の期間按分に係る期間損益に相当する部分であり、軽微です。また、過去の期間に与える影響も軽微であるため、遡及適用は行っていません。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産 517,795 百万円

イ. 投資有価証券 92 百万円

②上記に対応する債務

未払金 167,412 百万円

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に水島エコワークス株式会社の日本政策投資銀行等からの

長期借入金 (1,146百万円) および大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税 (13,840百万円) があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,370,316 百万円

(3) 保証債務等

①関係会社ほかの借入金に対する債務保証額 44,341 百万円

②従業員の借入金 (財形住宅融資金) に対する債務保証額 1,764 百万円

③保証予約 131,782 百万円

(4) 国庫等補助金による圧縮記帳額

①建物 2,401 百万円

②構築物 8,321 百万円

③油槽 1,390 百万円

④機械装置 36,667 百万円

⑤車両運搬具 147 百万円

⑥工具器具備品 496 百万円

⑦土地 136 百万円

⑧ソフトウェア 339 百万円

⑨その他 20 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①金銭債権

ア. 短期金銭債権 257,678 百万円

イ. 長期金銭債権 11,788 百万円

②金銭債務

ア. 短期金銭債務 180,805 百万円

イ. 長期金銭債務 186 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	1,687,829 百万円
②仕入高	931,606 百万円
③販売費および一般管理費	69,891 百万円
(2) 営業取引以外の取引	28,516 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,876,308,343 株

(2) 当事業年度の末日後に行う予定の剰余金の配当に関する事項

2018年6月27日(予定)の定時株主総会において、次の議案が付議されます。

ア. 配当金の総額	160,000 百万円
イ. 配当の原資	利益剰余金

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産減損損失	48,605 百万円
退職給付引当金	23,666 百万円
投資有価証券・関係会社株式評価減	31,017 百万円
修繕引当金	21,212 百万円
繰越欠損金	149,401 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	14,191 百万円
その他	83,784 百万円
繰延税金資産小計	371,880 百万円
評価性引当額	△ 142,118 百万円
繰延税金資産合計	229,762 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 17,218 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△ 83,998 百万円
その他	△ 40,220 百万円
繰延税金負債合計	△ 141,438 百万円
繰延税金資産の純額	88,324 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当会社は、設備投資計画に照らして、主としてJ Xファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	982,614	982,614	-
②短期貸付金	215,593	215,593	-
③買掛金	(618,365)	(618,365)	-
④短期借入金(*2)	(306,896)	(306,896)	-
⑤未払金	(1,005,915)	(1,005,915)	-
⑥長期借入金(*2)	(751,214)	(765,245)	14,031
⑦デリバティブ取引(*3)	(3,411)	(3,411)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

①売掛金および②短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買掛金、④短期借入金、および⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式等	16,607
関係会社株式	非上場株式	265,400

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	JXTGホールディングス㈱	被所有 直接100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1)	百万円 336,326	—	—	
				会社分割による譲渡(*2)	分割承継 資産	197,728	—	—
					分割承継 負債	197,728	—	—

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大阪国際石油精製㈱	所有 直接51%	当会社たな卸 資産の販売 たな卸資産の 購入 事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(*3)	125,404	短期貸付金	37,128
				利息の受取(*3)	164	—	—
子会社	㈱ENEOSフロンティア	所有 直接100%	当会社製品の販売	石油製品の販売(*4)	280,732	売掛金	51,561

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	JXファイナンス㈱	無	事業資金の借入	資金の返済(*5)	百万円 75,346	短期借入金	—
				資金の借入(*6)	25,000	長期借入金	653,200
				利息の支払(*5)(*6)	5,911	—	—
				資金の貸付(*7)	173,189	短期貸付金	173,189
				利息の受取(*7)	2	—	—
親会社の 子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	無	事業資金の借入	資金の借入(*8)	76,745	短期借入金	151,553
				利息の支払(*8)	1,715	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (*1) 当会社の原油購入代等について取引保証等を受けているものであり、保証料は支払っておりません。
- (*2) 会社分割により譲渡した資産及び負債は、取締役会の決議を得て、当会社の子会社管理等の経営管理事業を譲渡したものであります。
- (*3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*4) 石油製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
- (*5) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJXファイナンス㈱より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。
- (*6) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*7) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJXファイナンス㈱へ運転資金の貸付を行う一方、運転資金の状況により、日々貸付金の返済を受けております。よって、取引金額については貸付と返済をネット表示しております。
- (*8) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	552 円 87 銭
(2) 1株当たり当期純利益	166 円 56 銭

9. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 東燃ゼネラル石油株式会社との吸収合併

①取引の概要

ア. 対象となった事業の内容

東燃ゼネラル石油株式会社が行う石油製品の製造・販売

イ. 企業結合日 2017年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当会社を存続会社、東燃ゼネラル石油株式会社を消滅会社とする吸収合併

エ. 結合後企業の名称

JX T G エネルギー株式会社

オ. その他取引の概要に関する事項

当会社と東燃ゼネラル石油株式会社の合併により、両社グループのエネルギー事業を全面的に統合し、単独では行い得ない、エネルギー事業の抜本的な構造改革を遂行することに加えて次世代の柱となる事業を本格的に育成することを目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) JX T Gホールディングス株式会社との吸収分割

①取引の概要

ア. 対象となった事業の内容

当会社の経営管理事業に関する権利義務

イ. 企業結合日 2017年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当会社を分割会社とし、JX T Gホールディングス株式会社を分割承継会社とする吸収分割

エ. その他取引の概要に関する事項

当会社が保有する経営管理事業に関する権利義務をJX T Gホールディングス株式会社に承継することで、グループの経営資源の最適化および効率化を図ることを目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

に基づき、共通支配下の取引として処理しております。